

# インフレ経済の分析

有 井 治

およそ人の活動は、その心理に発し動き定まるものであるが、現時における経済活動の心理を省察すると、インフレ心理の浸透を疑いえない。そこで私は我国を中心として、インフレ経済の分析を試みようと思う。

## 一、超完全雇用と貨幣数量説

いまや周知のようにケインズの『一般理論』<sup>(1)</sup>は、不完全雇用を前提とした短期のインフレ理論とされているのであるが、今次大戦後の先進諸国では、戦後の復興と経済の成長のために、この理論に従って完全雇用を維持しながら、経済の発展を企図した。『この結果、貨幣量の増加は何程かの失業が存在する限り、物価に対しては何等の影響をもたらさないであろうし、また貨幣量の増加によって招来される総ての有効需要の増加に比例して、雇用が増大されることになるであろう。しかし一度完全雇用に達するや否や、それ以後に有効需要の増加に比例して増加するものは、労賃単位と物価とであろう』<sup>(2)</sup>ということになった。

こうして一九五〇年代にはいつて、各国におけるインフレ傾向は著しくなり、いわゆるクリイピング・インフレの時期にはいり、労賃を含めた物価の変動は、貨幣数量説によって説明しうる、ということになったわけであ

## インフレ経済の分析

る。すなわち『もし有効需要が貨幣の数量と同じ割合で変動するならば、貨幣数量説は次のように説明することができる。すなわち「失業が存在する限り、雇用は貨幣の数量と同じ割合で変動するであろう。そして完全雇用が存在するならば、物価が貨幣の数量と同じ割合で変動するであろう」と』<sup>(3)</sup> 例えばアメリカでは一九六〇年代の前半に、積極的な財政主義によって指導的な役割を果たしたニュー・エコノミックスの退潮に代って、現代的な貨幣数量説を主張する人々、特にフリードマンを中心とするシカゴ学派<sup>(4)</sup>の影響が、大きく増加されて来た、という事実がこれを証明している、ということができようであろう。

古典学派は完全雇用の経済を分析し、ケインズは不完全雇用の経済を考察したのであるが、いずれも超完全雇用の経済理論ではない。しかもこれをケインズに従って考察しようとする人々が多い。それはあたかもマルクスが社会主義経済を説いていないのに、これを彼によって考えようとする人々が多いのと同様であり、フリードマンによれば、最近における貨幣理論復活の理由は、まず第一にケインジアン<sup>(5)</sup>の停滞論や、戦後の不況の予言が適中しなかったこと、第二にケインズに従って低金利政策を採用した諸国ではインフレとなり、より、正統な貨幣政策によらなければ、インフレを防止しえないと悟ったこと、第三にケインズの理論的構造の分析と批判を通していわゆる実質残高効果の積極的な役割を重視するようになったこと、第四に貨幣の動きとその他の経済諸量との関係について、実証的な分析の諸業績が数多く発表されるようになったこと、などが挙げられている。<sup>(5)</sup>

しかしながらここで注意すべきは、ケインズのように『有効需要の増加に比例して増加するものは、労賃単位と物価とであろう』とか、『物価が貨幣の数量と同じ割合で変動するであろう』とかいうように、貨幣量の変動と物価の変動との間に比例関係ありとするところの、いわゆる比例的貨幣数量説は、これを認めえないというこ

とである。けだし各種の財貨に対する需要の弾力性が異り、またその供給の弾力性を異にし、生産量の変動に伴って、各生産要素の間における代替の弾力性が異なるからである。

いわゆる貨幣数量説は、このような比例関係を主張するものと解されており、従って誤謬であるという批判が加えられているのであるが、しかもなお同様の思考が残存している。例えば国民所得(GNP)の計算に際して、一般物価指数がデフレーターとして用いられるけれども、これは諸価格の変動が比例的に平均的に変動した、ということを前提としているものといふことができる。昨年と今年の国民所得に変化がなく、たとい物価水準もまた不変であったとしても、経済の実体は変化していることがある。一部商品の価格騰貴が他種商品の価格下落によって相殺され、全体としての平均が変わらないことがありうるからである。また諸商品の価格や数量に変化がなくとも、品質的な改良や向上がありうるわけである。これらの事由を考察して、経済の実体を正確に計量し計算する測定方法は、まだ考案されていないので、すべての経済統計は一応の目安にすぎない、といつても過言ではないであろう。我々は先ず数字の魔術に戒心しなければならぬ。

貨幣数量説は流通する貨幣の数量と、その時々々の物価水準との間に、対応関係ないし相関関係または関数関係があるというにすぎないもので、従つて厳密な因果関係を主張するものでもなく、一次の同次関数関係を主張するものでもない。けだし国民の消費パターンが年々変化するということは、近年における経済統計学者が等しく認容するところだからである。

この点についてアクリイは、次のように述べている。

『無関心曲線を用いる場合に直面する困難は、言うまでもなく先ず第一に、どの個人についてもその人の曲線を、判然と

## インフレ経済の分析

描くことが(観念的にはともかく)実際的には不可能であること、第二に我々の必要としているのは、個人ではなく集団の嗜好を表わす社会的な無関心曲線であるということであり、この概念はこれまでのところ、十分に満足な解釈を与えられていない……最大の困難——その有効性を失わすような困難は、その立論のすべてが、第一時点と第二時点のいずれにおいても、同じ無関心図表(選好曲面)の存在、という仮定の上に立っていることである。ところが事実、人々の好みは絶えず変化している。屢々我々は一世代またはそれ以上離れた二つの異なる集団における諸価値を比較しようとするが、これら二つの集団が同じ嗜好を持っていると仮定するのは馬鹿げたことである。さらに短い期間——一年か二年——でも、人々の好みは変化する。その場合には、二つの集団を構成する人々は殆んど同じ人々であるかもしれないが、単に時間が経過したということだけで、彼等は違った人間になっている。生活し消費する過程そのものの中で、我々は物事を知り、従ってまた変化してゆく。流行の世界で最も目立つ(もっとも表面的なものではあるが)売手の懸命な努力などは、嗜好の動的变化における一つの要素にすぎない。(G. Ackley, *Macroeconomic Theory*, New York & London, 1961, p. 86.)

- (1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, London 1936.
- (2) *Ibid.*, p. 295.
- (3) *Ibid.*, p. 295—6.
- (4) M. Friedman (ed.), *Studies in the Quantity Theory of Money*, Univ. of Chicago Press, 1956, 参照。
- (5) M. Friedman, *Optimum Quantity of Money and Other Essays*, Chicago 1969, p. 262. 参照。
- (6) 拙著「経済学」下巻「貨幣経済学」(昭和四四年、有斐閣刊)五一頁参照。

## 二、我国における戦後のインフレーション

第二次世界大戦後における経済成長の特徴は、生産技術の革新とその加速化であろう。すなわち同じ原材料から異なる商品を作り、異なる原材料で同じ商品を作るようになった。これは大量生産の技術であるために、生産設備の拡大や新設を必要とし、同時に経済的なスクラップ化を速め、減価償却を促進するとともに、完全雇用政策と相まって労働の不足を招来し、機械化やオートメ化となり、国によっては労働人口の輸入となって人種問題を惹起し、コスト・インフレを来すことになった。なおある目的に対する有効な手段だけを目標とした技術は、その副次的な結果として、いわゆる公害問題を惹起するようになった。

我国では技術の導入を主とし、農村人口の移入によったのであるが、産業界の二重構造、すなわち大部分の企業が中小規模のものであるということ、従って大企業の下請けを主とし、安価な労働と二流の技術と設備によって支えられて来た。しかし技術も労働もともに壁に当面し、研究投資や教育投資が必要となり、労働の輸入さえ問題になろうとしている。

このような経済の成長に必要とされた資金は、主として借入信用によって賅われて来た。敗戦直後のインフレが、大きく復興金庫の信用創造に原因したように、現時のインフレは日本銀行その他の諸銀行や、金融機関の信用創造に依存するところであり、これは法人企業の自己資本比率が昭和三〇年末の二九・〇％から、三五年末には二二・六％、四〇年末には一九・〇％、四四年末には一〇・九％と、低下している事実によって明らかである。(附表参照)

総理府統計局の調査によれば、昭和三五年以降の消費者物価の平均騰貴率は、年五・七％となっている。これはこの間における銀行の一年定期預金の利子五・五・五％を上廻る大きな騰貴率であり、明らかにインフレであ

## インフレ経済の分析

ることを示している。しかもこれは宅地や住居建築費を含まない指数であるから、我国の物価騰貴は深刻な問題であると言わなければならぬ。しかも昭和三五年池田内閣が、所得倍増ないし経済の高度成長を唱道して以来十年、安定成長を提唱した佐藤内閣の出現以来六年、インフレは依然として続行され、しかも加速変化しているのである（昭和四四年における消費者物価騰貴は、七・七%となっている）。

もともと我国における戦後の物価騰貴について見ると、昭和三五年から四〇年までは、卸売物価が比較的に安定的であったが、消費者物価は騰貴し、対外貿易に影響なしとされた時期から、四〇〜四三年における消費者物価の騰貴率鈍化、貿易物価の下落傾向から安定化し、卸売物価が安定傾向から上昇傾向に転向した時期を経て、四四年以後は消費・卸売・貿易の各物価が上昇にvari、我国のインフレは漸く重大な段階に達した。このために四四年九月一日に日銀公定歩合を五・八%から六・二五%へ、同五日には代表的な準備預金率を1%から一・五%へと引上げた。しかし昨四五年十月二八日、世界的な金利引上げ傾向と財界の要望から、これを六%へと引下げ、さらに本年一月五・七五%としたのである。

我国では従来から常識的に、経済の高度成長のためには、年二〜三%の物価騰貴が、必要止むえないものとされて来た。従って最近における加速化されたインフレに対しては、経済成長の限度を抑制する必要あり、とされているのが普通である。しかしこの思考こそ、まさに第一次世界大戦後にフィッシャーが力説した『貨幣錯覚』<sup>(1)</sup>に基づくもので、物価従って貨幣の価値または購売力の安定こそが、生産または経営に関する企図を確実にし、健全な経済の発展を促進するものであることを忘れたものである。<sup>(2)</sup>

もとよりクリイピング・インフレの下においては、ハイパー・インフレの下におけるような、インフレ心理に

よる売手の売措しみという現象は見られないが、なお買手の資本損失を顧慮した買急ぎないし浪費の現象は見受けられ、これがインフレを促進し、物価騰貴に拍車をかけていることは、見逃すことができないであろう。

元来、企業者がインフレを歓迎するのは、次のような貨幣錯覚以外の何物でもない。例えば或る商品を千円で仕入れた企業者が、これを千五百円で売り、五百円の利益を得たとしても、それがインフレによる物価騰貴のためであったとすれば、次回にこれと同じ商品を仕入れるのは、千五百円を必要とするであろう。従ってこの五百円の利益は名目的なもので、いわば帳簿上の利益すなわちいわゆる『紙上の利潤』(Paper Profit)にすぎないであろう。同様の利潤または利益は、インフレの進行過程で更新費や減価償却費について起る。古い土地や建物および工場や機械は帳簿価格が低く、同率の減価償却を行なえば、古い企業の収益は大きくなるのに対し、新しい企業の利益は償却費に吸収されて小さくなるであろう。しかも更新に際してはインフレのために、全額の減価償却積立金も更新費に足らず、更に借入または増資を必要とする。(しかもこのような利潤または利益もまた課税の対象となっていることは、いうまでもないであろう。)インフレ下の企業経営は、いわば自転車操業であるが、インフレが進行している限り、それは債権者よりも債務者に有利であり、借入や増資は続行されうるが、一度インフレが停滞ないし停止するならば、企業は破産し倒産するであろう。

次に労働者およびその指導者達が、賃上げは単に名目的なものにすぎないということを理解すること、すなわち賃上げによって得られると考えられる利益は、不可避的に物価騰貴に吸収されてしまう、ということを一認するだけでは、インフレ圧力の防止には何等の効果もないであろう。けだしいかなる労働者やその指導者達も、賃と物価の騰貴という競走に、敗れようとは思わないであろうからである。この競走はいかに速く走っても、現

在の位置を前進させることのできないものであるけれども、もし他の者と同じ速さで走らなければ、競走に負けるという不利益を受けるのであり、物価は労賃よりも速く大きく騰貴し、労働者達の実質所得は事実上で減少するのである。他の者よりも速く走る人々、すなわち他よりも早く大きく賃上げに成功する人々だけが、そうでない人々の犠牲によって、実質所得を事実上で増加させることができるのである。こうしてインフレと災厄への無益な競走が進行し、その程度と速度は益々大きくなるのであって、競走者が競走の無益さを自覚することだけでは、到底これを停止させることができない。人々は他人が競走する限り、同様に走らなければならないのであるから、競走は無限に続行されて、遂には破局に至るのである。

およそインフレは多くの人々の節約が可能であり、また望ましい時に、しかもこの節約が財政措置で達成の可能な場合にだけ、労賃と物価の悪循環が断ち切られることを条件として、ある程度の妥当性が認められるにすぎない。いわばそれは一種の必要悪 (Necessary Evil) である。けだしすでに述べたように、貨幣的な絶対価格の変動は、実質的な相対価格の変動をも招来し、経済の均衡を攪乱するからである。それは所得や財産の課徴ないし没収を意味し、インフレによって利益を得る者は国家だけである。それにも拘らず、完全雇用や経済成長の名の下に、人々の貨幣的な強制節約によって、各国でインフレ政策が採られるのは何故であろうか。これは専ら民主政治の左翼化によると思われる。民主政治の多数決の政治で、政権の坐につく者は多数を獲得しなければならぬ。デフレは右翼的な独裁的な政治と考えられ、非民主的な政治と思われる。けだしデフレは少数の投票者に大きな影響を与えるにすぎない、とされているからである。大衆の収入を引上げ、補助金や助成金を与えて、その社会的地位を向上させることは、すべての人の貨幣所得を切下げることよりも、受けいれられやすいから



である(いずれの場合でも、関係者の実質所得の観点からすれば、結局は同じことなのであるが)。しかも課税による貨幣所得の切下げは、国民や国会の賛同をえがたく、安易な借入れや公債政策に陥りやすいからであり、このことが更にまたインフレに拍車をかけることになる。

要するに、完全雇用と物価の安定と経済の成長と国際収支の均衡は、いわゆる『魔の四角』(Magische Vierecke)関係にあり、そのいずれを重視して他と調和を保たしうるか、というところに現時の経済問題がある。この点について西独の前連銀総裁ブレッシング氏が、国際収支の均衡による物価の安定が、よりよく完全雇用を実現し、より大きい経済の成長を期待し得る所以であるとし、始終この主張を繰返し、その実現に努力して来たこと<sup>(3)</sup>に対し、私は驚異と敬意を表するものである。

- (1) I. Fisher, *The Money Illusion*, New York 1928, 参照。
- (2) Friedman, *Optimum Quantity of Money*, p. 182-3, 参照。
- (3) K. Blessing, *Im Kampf um Gutes Geld*, Frankfurt a. M. 1966, 参照。

### 三、貨幣金融問題

すでに述べたように、貨幣量の増加は失業の限り物価に影響せず、貨幣の増量によって物価が騰貴するのは、完全利用が実現された以後のことである、とはケインズの確言であるかのように、一般的には理解されているが、ここで注意すべきは、一九二一年以後の英国ではフィリップ曲線は有効でなくなったというハロッドや、<sup>(1)</sup>米国ではフィリップ曲線の形が変わったというサミュエルソンをまつまでもなく、ケインズはすでにいわゆる安全雇

#### インフレ経済の分析

## インフレ経済の分析

用帯 (Full Employment Zone) を認めていたということである。これは前の引用に続いて明言しているところである。<sup>(5)</sup> 従って完全利用への接近には、物価騰貴すなわちインフレを警戒しなければならないのである。

次に注目すべきはケインズが『銀行制度による信用創造は「ならんら真実の貯蓄」を伴わない投資を可能にするという観念』を認めず、これを『錯覚』(Optical Illusion)であるとして、<sup>(4)</sup> 流動性選好説のために、いわゆる追加信用を否定していることである。殆んど総てのケインジアンはこれを無視して、通説に従ってこれを容認するのであるが、信用創造または追加信用を認めるとすれば、流通貨幣数量の増大と物価の騰貴、すなわちインフレに関するケインズの上の立言は、大きく割引され制限されなければならないわけである。

さて、流通貨幣の適正量については、すでに国民所得の一〇%とするワーゲマンの主張があり、<sup>(5)</sup> その年々の増加量については、古くは金本位制度を前提としたカッセルの三%説があり、<sup>(6)</sup> 近くはブロンフェンブレナーもまた三%説を主張するが、<sup>(7)</sup> 狭義の貨幣 ( $M_1$ —紙幣と当座預金および普通預金) と広義の貨幣 ( $M_2$ —貨幣代用物 Near money を含む) とを区別するフリードマンは四%を主張し、<sup>(8)</sup> 昭和四四年夏に來日して、我国における貨幣の供給過剩を説いた。いま試みに銀行勘定を見ると、附表で明らかのように、明らかに国民所得の伸び率に比べて過大であることが判る。『単なる筆先で』(By a mere stroke of the pen)、自由に容易に紙幣が増発される管理通貨制度の下における貨幣の供給は、十分の注意と戒心を必要とする。我国では日銀券の発行限度が、昭和三四年六月の八千億円から、殆んど毎年大きく引上げられて、四五年十一月には四兆九千億円と、六倍以上に昇っているのである。

前に一言したように、物価騰貴ないしインフレは、債権者に不利で債務者に有利である。けだし価値または購買力の大きい資金を借入れて、その減少したものを返却すれば足りるだけでなく、かりに金利を年一割として

も、物価の騰貴率を年五分とすれば、実質的な金利は半分の年五分となる、<sup>(10)</sup>という利得もある。それ故に企業は自己投資によらず、極力借入投資に依存するもので、このことは自己資本比率の低下すなわち（借入）他人資本の増加となっていることは、すでに述べたところである。（附表参照）

次に普通商業銀行その他の金融機関は、資金の媒介および（または）信用創造による資金の融通を目的とする営利機関である。従って資金コストはなるべく安いことを欲し、貸付はできるだけ高い金利であることを望む。すでに述べたところから明らかなように、現時の資金コストは零または負であり、貸付金利は人々により額によって、できるだけ高いものとなっており、資金需要のある限り、その限度まで融通する。営利機関に公共道德を説くことは無意味である。

上のようなことから言い得ることは、我國の現時における貨幣政策・金融政策・金利政策は、いずれもインフレを念頭においていないということである。銀行の一年定期預金の利子が実質上は負で、資本損失を与えているということは、国民大衆にとって重大な問題であり、貯蓄よりも消費ないし浪費を促進し、物価騰貴ないしインフレに拍車をかけている。

日本銀行は昨四五年十月に、金融引締め<sup>(11)</sup>の緩和と、世界的な政策的金利引下げ傾向から、その公定割引歩合を六・二五%から六%へ、さらに本年一月五・七五%に引下げたのであるが、これらには低きに失すると思う。普通金利が二〜三%の欧米で、米国の五%、英国の七%、西独六%、仏国の六・五%などの公定歩合に省みれば、日銀日歩は八〜一〇%としなければならず、銀行預金利子（一年定期五・七五%）もまた、大きく引上げられなければならず、少くとも物価の騰貴率を上廻らなければならない。幸い銀行金融業の自由化が提唱されて来たが、

その主題目標は是れこの点であると思ふ、その早期完全な実施が切望される。

- (1) R. F. Harrod, Money, London 1969, p. 168.
- (2) American Economic Review, May 1960, 参照。
- (3) Keynes, Op. cit., p. 295—6.
- (4) Keynes, Op. cit., p. 81, 82.
- (5) E. Wagemann, Die Zahl als Detektiv, Hamburg 1928, S. 16f.
- (6) G. Cassel, Theoretische Sozialökonomie, 1918, 4. Aufl., Leipzig 1927, § 54.
- (7) M. Bronfenbrenner, "Statistical Tests of Rival Monetary Rules," Journal of Pol. Economy, Feb. 1961.
- (8) M. Friedman, A Program for Monetary Stability, New York 1960, p. 47.
- (9) A. C. Pigou, Essays in Applied Economics, London 1923, p. 191.
- (10) I. Fisher, The Theory of Interest, 1930, Repr. New York 1955, 1961, Chaps. II, XIX, 参照。現代論者としての物価利子率 (Commodity Rate of Interest) または自己利子率 (Own or Self Rate of Interest) (1) は、物価騰貴率 (π) と貨幣利子率 (r) との差 (ホーイラー) であるが、物価騰貴すなわちインフレの進行と共に、上昇する傾向であることは注意すべきであると思ふ。けれども、また、労賃と物価のこのような悪循環を生ずるからである。

なお資本利子税のある場合には、この分だけ実際の実質利子率の低下するとは、いふまでもなからぬ。

#### 四、財政問題

前にインフレは人々の節約が可能で望ましい時に、その達成が財政措置で不可能な場合に、ある程度の妥当性が認められるにすぎないと述べたので、次に財政問題について考えてみよう。補整的な財政政策 (Compensatory Budget Policy) の立場からいえば、現在は増税の時期であって、減税の時ではない。好況時の増税は、その過熱を抑えると共に、不況時の減税といわゆる『誘い水』(Pump-Priming) 政策の資金ともなるものである。好不況を通して財政は自ら均衡を維持するという機能財政 (Functional Finance) や、完全雇用を維持しながら、経済の安定成長を計ろうとする、いわゆるフィスカル・ポリシー (Fiscal Policy) の立場からも同様である。この点見下下の我国における租税政策は、近時の財政理論や財政政策と逆行している。

次に戦後禁止されていた赤字公債の発行が、昭和四一年の財政法の改正によって、生産目的のためにはその発行が認められるようになり、この年から一段と増加している。(附表参照)

しかしながらいわゆる生産目的は広義に解され、例えば道路や港湾に対する公共投資のように、その建設費は所得となるけれども、生産高は計算されえず、その用役にも市場価格がなく、国民所得計算にはコストで計上され、物価の騰貴を促進するけれども、その抑制には効果のないものにもむけられている。従ってそれはこの意味においてインフレ景気を助長しているのである。

さらにこれらの公債は公募を原則とするけれども、一年を経過したものは、日銀の担保貸付の対象と認められているのであるから、極言すれば一年遅れで日銀引受に転化しうるものであって、これもまたこの意味において、インフレ景気を助長しているのである。

いま試みに景気に対し警戒中立型という昭和四五年度予算を見ると、一般会計予算の伸び率は一七・九五%、

## インフレ経済の分析

財政投融资のそれは一六・三%、景気に対して影響力の大きい公共事業費の伸び率は一八・四%、インフレに対して大きく影響する防衛費のそれは一七・七%と、いずれも同年度の総生産（GNP）の伸び率見込名目一五・八%を遙かに超えている。しかも当局は一般物価の騰貴率を四・七%と見込んでいたが、年末の実績見込では七・三%とされ、所得倍増ないし高度経済成長採用以来の最高となり、それだけインフレの加速度化を顯示するものとなっている。

要するに財政は、依然として景気煽揚型であり、物価騰貴促進型であり、経済成長の名の下におけるインフレ助長型である。一昨年九月以降の軽微な引締め型の貨幣金融政策は、財政政策によって相殺されて余りがあった。しかも昨年十月にはこの引締めも緩和されてしまった。ここ数年来唱道されて来たポリシイ・ミックスは、ただ一部の人々の論議の範囲に止り、その実践には殆んど見るべきものがない。この原因についてはなお詳しく考えられるべき問題であるが、政治の不合理性が最大のものであると思う。

## 五、労働問題

インフレはいかなる場合にも、労賃と物価の悪循環の断絶を前提とするから、ここに附加してこれを考えてみなければならぬ。これは恐らく『事実上、貨幣労賃契約を低い水準に改訂しようとする雇用者達の運動は、物価騰貴の結果として実質労賃が、徐々にそして自動的に引下げられる場合よりも、はるかに強く抗争されるであろう』<sup>(1)</sup> というケインズに従って、名目的な労賃を引上げ、これを口実に製品の売価を吊上げて、実質労賃を徐々に自動的に引下げようとする・雇用者達の意図に依存する。しかしすでに両世界大戦でのインフレを体験した各国

の労働者、殊にその指導者達が、実質労賃の低下について無関心であるとは思われない。労働者生計費指数や消費者物価指数の上昇を理由とした・賃上げ交渉やストの発生は、はたして何を示しているのであろうか。

いわゆる構造インフレ、すなわちある企業または産業で賃上げが行なわれると、同種の企業または産業でも、生産性の上昇がないにも拘らず賃上げが行われ、これが物価の騰貴を招来すると、生産性に殆んど何等の変化もない第三次産業、特にサービス業において、生活費の上昇を理由に賃上げが要求されている。いわゆる需要のインフレがこれである。

この故に労賃争議の調停ないし仲介は、ただ単にその企業または産業の立場からの、調停や仲介では不十分であつて、広く国民経済全般への影響を省察する必要がある。従つて生産性が大きく上昇した企業や産業の労賃は、平均生産性の線に抑えられ(その生産物の価格は、それだけ安価となる)、反対に生産性の低い企業や産業では、平均生産性の線まで引上げられる(その生産物価格は、それだけ高価となる)べきだと主張されるが、しかしこの主張は、生産性が殆んど向上しない第三次産業における、賃上げを考慮してはいない。従つて国民総生産(GNP)の上昇率を基準とすべきであると思う。いわゆるガイド・ポスト(Guide-Post)政策がこれである。我国において最近では所得政策の必要が説かれるのは、まさにこのためであると思われる。

これらのものはすでに欧米で実験済みで、その長短を比較考量することによつて、よりよい対策が考えられるであらう。ただ我国では企業別の労働組合が殆んどで、産業別の組合も少く、いわんや労組の大同団結はない。それだけに国民経済全般の立場からの、労資の談合が行われたい。従つて政府または第三者——いわゆる学識経験者達——の調停ないし仲介の機関が、常にこの立場に立つことが要求されると思う。

## インフレ経済の分析

なお寡占またはカルテルによる管理価格の吊上げ、従って利潤インフレが考えられ、賃上げを容易にして他産業にまで影響することが多いから、これは法人（所得）税の現行二種の比例税をば、数段階の累進税率に改訂すべきであろう。従ってシャープ勧告に戻って配当控除制を廃止して、個人の総合所得税とすべきで、殊に法人の留保所得は、いわゆる Residual Fund Theory の立場から、貨幣金融政策の作用しがたいものであるから、比例税率または累進税率の課税を必要とするであろう。

(1) Keynes, General Theory, p. 264.

(2) A. P. Lerner, Economics of Employment, New York & London 1951, Chaps. 14, 15, 参照。

(3) J. R. Meyer & E. Kuh, The Investment Decision, Harvard Univ. Press, 1957, Chap. XII, 参照。

## 六、貿易為替問題

終りに対外関係を一瞥しよう。我国経済の高度成長は世界の注目をひき、外人投資や外国企業の進出が漸く著しくなり、輸出力もまた近年順調に進展している。これは主として革新技術の導入と、経済における二重の二重構造、すなわち農業と商工業および五％の大企業と九五％の中小企業という経済組織と、安価で良質な労働力の利用、ならびに政府の保護奨励政策の結果であり、軍備支出や諸外国のインフレに支持されている。〔例えば経済協力開発機構（OECD）全体の物価上昇（GNPデフレクター）は、一九六〇年代前半が二・六％、六五〜六八年が三・四％、六九年が四・七％、七〇年が五・五％（見込）となっており、ここでもまたインフレの加速化が見られる。〕なお寡占またはカルテルの下にある諸商品の輸出価格は、国内価格に比べるとダンピングの色彩



が、相当に濃厚なものもある。

しかしすでに述べたように、これらのものはや壁に当面しているだけでなく、後進国の援助要請と追上げ、先進国からの（例えば貿易や資本の自由化などの）圧迫もある。しかも労働を完全に雇用した経済の高度成長は、限界輸入傾向を引上げる。ただしこのような経済の下では、安価良質な商品生産の能率が、失業不安の除去から低下する傾向にあり、所得の拡大は趣味嗜好の変化を招き、国内生産の不可能または遅延を生じ、技術革新に伴って資本財とサービスの輸入を促進し、国際優位の格差は狭小となり、また短期化して来たからである。

なお一般に輸出産業は生産性の高いもので、従って輸出価格も従来は国内価格の上昇率よりは、かなり低い水準にあった。けれども一九七〇年は遂に輸出価格の上昇率が、国内価格の上昇率を超えそうである。他国の物価上昇を期待したり、依存することは困難になった。世界的なインフレに安心しておられなくなった。一九七〇年九月コペンハーゲンで開かれた国際通貨基金（IMF）および世界銀行の年次総会における主要題目は、世界的なインフレ対策の考究と検討にあったことは注目に値する。従って今の対外関係は長続きせず、我々はむしろ次に来るべきものに備えなければならぬと思う。

経済企画庁が試算したところによると、一昨四四年の卸売物価のうち、約三〇％は外国から輸入する原材料の価格騰貴に基づくものであり、五〇％は国内の需給逼迫が原因で、残り二〇％が労賃の上昇によるとされている。さらに需給の逼迫による物価騰貴のうち、一〇％程度は外国の好況のために増加した輸出によって惹起されたものとなっている。これらを総合すると、外国のインフレが直接・間接に卸売物価に与えた影響は、種々な原因のうち四〇％に達することになる。

この事情は円価の再評価 (Revaluation) すなわちいわゆる円の切上げ問題について、多くのことを示唆している。貨幣平価の再評価は両刃の刀であって、切上げは輸出を抑制し輸入を促進し、切下げは輸入を抑制し輸出を促進する。しかもこの効果は一時的なものであって、永続的なものではない。けだしそのこれが必要とした原因が除去されがたいからである。原材料や技術の輸入によって、ようやく輸出を賄っている我国の経済にとって、円の再評価ないし円の切上げは、まことに慎重な考慮を必要とするものであるが、その帰結は自ら明らかである。

## 七、結 言

現に国内では技術と労力の高くて厚い壁に当面し、過去の投資による設備が稼動して生産高を増し、対外的には米国の貿易政策転換を中心とする・各国のインフレ抑圧策の採用があり、まる五年にわたる我国のインフレ景気も漸くその曲り角に來たようである。しかもここで注意すべきは、なおインフレ要因が残存するということがある。労働の完全雇用は労賃の上昇を招来するだけでなく、またその不足を招来し、高度の経済成長は生産設備の新設や拡張のための投資を必要とし、そのための生産技術革新の加速化は、労働者の教育投資や技術の研究投資を要し、減価償却を促進する。このために生まれた公害の防止や除去のための投資も必要である。また上下水道・道路・港湾・空港・住宅・交通・公害・教育などの公共投資もまた、緊急不可欠のものとなっており、公私を通じてのインフレ要因は、なお多種多額に上るのである。物価騰貴というインフレ下の不況、いわゆるスタグフレーション (Stagflation) とならなければ幸いである。

附 表

	日本銀行勘定		全国銀行勘定		国民所得	成長率		法人企業自己資本率	財政投融资	
	銀行券発行高	貸出残高	貸出残高	設備残高		(名目) 113.3	(実質) (111.4)		当初予算	前年比増
昭和30	5,747	273	32,584	3,960	72,985	113.3	(111.4)	29.0	—	—
31	6,662	2,763	43,012	5,578	81,734	112.3	(106.8)	27.4	—	—
32	6,886	5,881	51,486	7,367	93,547	113.0	(108.3)	25.3	—	—
33	7,563	4,122	59,806	9,186	96,161	104.8	(105.7)	25.8	—	—
34	8,766	4,256	70,282	11,197	110,233	115.5	(111.7)	23.8	—	—
35	10,770	6,461	85,570	14,170	132,691	119.1	(113.3)	22.6	—	—
36	12,941	13,321	100,402	17,203	157,551	122.5	(114.4)	22.3	7,292	1,351
37	15,284	13,443	123,976	20,095	177,298	109.1	(105.7)	22.0	8,596	1,304
38	17,748	11,923	150,181	25,156	206,072	118.1	(112.8)	20.5	11,097	2,045
39	20,223	13,269	172,816	29,404	233,293	115.5	(110.4)	19.7	13,402	2,305
40	22,804	16,245	196,590	33,705	259,551	110.6	(105.4)	19.0	16,206	2,804
41	26,439	17,177	227,361	38,604	302,948	116.7	(111.4)	18.4	20,272	4,067
42	31,057	15,806	259,062	45,981	357,081	117.9	(113.8)	17.5	23,884	3,611
43	36,363	15,637	298,636	56,046	421,430	118.8	(113.0)	16.9	26,990	3,106
44	43,258	19,906	347,241	70,488	492,836	(115.8)	(111.1)	17.7	30,770	3,780
45 (11月)	45,631	22,713	382,348	—	—	—	—	—	35,799	5,029

(日本銀行調)

(経済企画庁調)

(大蔵省調)

インフレーションの分析